

## 中山 龍太郎

パートナー

Tel : 03-6250-6287(Direct)

Fax : 03-6250-7200

E-mail : r\_nakayama@jurists.co.jp



私が、弁護士となって以来、特に意識してきたのは、単なる特定分野の法的リスクの指摘に留まることなく、依頼者の方々が達成しようとしているビジネス上の目的を共感した上で、さまざまな角度から案件を検討し、依頼者の方々が本当の意味で納得できる解決策を一緒に見つけていくことです。時には、未知であるが故にリスクがある領域に対して、積極的にリスクをとることを後押しするのがアドバイザーとしての弁護士の役目だと思っています。

このようなスタンスに基づき、「主な実績」に記載したような最先端の M&A 案件において、ストラクチャリング、契約交渉、デューディリジェンス、各種公官庁対応と一体化した総合的なアドバイスを行ってきました。

また、株主総会指導、ガバナンス・コード対応等の平時対応に加え、アクティビスト対応・敵対的買収防衛対応、あるいは、わが国では未だ数少ない本格的なプロキシシー・ファイト(委任状争奪戦)についても、法務面だけでなく、相手方や多様なステークスホルダーの視点を総合的に分析した戦略という観点からもアドバイスを行ってきました。

もう一つの主要な専門領域であるとしては競争法についても、経済学の知見や国際的な視野を背景として、最先端の企業結合案件や国際的カルテル案件を多数手がけてきました。

産業セクターとしては、長年の案件の経験と依頼者の方々との関係を通じて、とりわけ、鉄鋼、化学、重工業、金融、ヘルスケア・メディカル、交通・運輸、リテール、IT については、業界環境・構造も踏まえた事業に対する深い理解を有しています。

近時は、世界的にも最後のフロンティアとして注目が集まるアフリカについて、個人的な「法と開発」への関心も踏まえて、積極的な現地訪問と継続的な情報収集とセミナーや論文等の情報発信を通じて、アフリカ法実務の確立にも取り組んでいます。

このような実績が評価され、Chambers (Asia/Pacific 及び Global)、Best Lawyers、Who's Who Legal : Japan 等の複数の Lawyers Ranking にも選定されています。

### OFFICES

TOKYO

NAGOYA

OSAKA

FUKUOKA

BANGKOK

BEIJING

SHANGHAI

DUBAI

HANOI

HCMC

JAKARTA\*1

SINGAPORE

YANGON

HONG KONG\*2

\*1 ASSOCIATE OFFICE

\*2 AFFILIATE OFFICE

## 登録

第一東京弁護士会(1999年登録)  
ニューヨーク州弁護士(2009年登録)

## 学歴

1995年 東京大学法学部第二類卒業  
1997年 東京大学法学政治学研究科修士課程(研究者養成コース)  
修了  
2006年 ニューヨーク大学ロースクール卒業(LL. M.)

## 経歴

2004-2005年 ニューヨークのワイル・ゴッチャル&マンジズ法律  
事務所  
2007年- 中央大学法科大学院 非常勤講師  
2008-2009年 成蹊大学法科大学院 非常勤講師

## 主な実績

2015年- 出光興産と昭和シェル石油の経営統合  
2013年 三菱重工業と日立製作所の火力発電システム事業の統合  
2011年 東京証券取引所と大阪証券取引所の経営統合  
2007年 協和発酵グループとキリンググループの戦略的提携・医薬  
事業の経営統合  
2007年 伊勢丹と三越の経営統合  
2002年 エニックスを代理し、スクウェアとの合併契約の交渉・  
知的財産権(映画配給契約等も含む)の検討等を担当  
2001年 三菱マテリアルを代理し、住友金属との間の SUMCO への  
シリコンウェーハ事業の経営統合  
2000年-2007年 第百生命の破綻処理とマニユライフ生命への  
保険営業等の包括移転契約に関する法的アド  
バイス等  
1999年-2000年 みずほホールディングスの設立  
1997年-2004年 日本興業銀行による住専母体行債権の無税償  
却に関する税務訴訟

## 主な論文/書籍

「M&A 契約研究会」(論究ジュリスト 14, 15, 16, 17, 18, 19号)  
「社内関係者提案型委任状争奪戦の問題点 - 大塚家具の委任状争  
奪戦を題材として -」(旬刊商事法務 2067号)  
「表明保証条項のデフォルト・ルールに関する一考察」(『会社・金  
融・法』(商事法務)〔下巻〕所収)  
「企業結合手続とガン・ジャンピング対応」(ジュリスト 1451号)  
「アフリカ法務の基礎〔I〕～〔VII〕」(旬刊商事法務 2043～2049  
号)  
『金商法大系 I・II』(商事法務)  
『企業買収防衛戦略 I・II』(商事法務)  
『論点体系 独占禁止法』(第一法規)

『条解 独占禁止法』(弘文堂)

ほかM&A、競争法、アフリカ法関連著作多数

## 受賞歴

2009年- Chambers Asia & Pacific (Corporate/M&A)

2009年- Best Lawyers (Corporate and M&A)

2012年- Chambers Global (Corporate/ M&A)

2013年-2014年 ALB Japan Law Awards

2015年- Who's Who Legal: Japan (Competition)

## 言語

日本語、英語